

# English Only 対 English Plus

—米国における英語公用語化運動の行方—

松 原 好 次

はじめに

米国における英語公用語化運動 (Official English/English Only movement) について日本のマスコミ (主として新聞) は少なからず興味を示している。例えば、『朝日』(1995年2月23日)は、「英語を米国の公用語に」という比較的大きな見出しで、行政サービスにおける英語以外の言語の使用を制限すべきであるという動きが連邦レベルで勢いを付けていると報じている。更に、同紙(1995年5月12日)は、1994年11月にカリフォルニア州の住民投票で可決された「提案 187」を取り上げ、不法移民を公共の教育や医療から締め出そうとする動きが州レベルで本格的になったと伝えている。同時に、スペイン語系(ヒスパニック)や中国語系住民の反発も大きく、英語を公用語に指定しようとする動きを阻止すべく全米各地の移民団体が結束し始めている旨の報道もある(例えば『朝日』1986年8月29日)。

既に、越智(1990)は米国における英語公用語化運動をカナダやオーストラリアの言語政策と比較して論じている。また、本名(1994)は米国の言語問題を「多民族社会における同化主義(メルティング・ポット)か、それとも複合主義(サラダ・ボウル)かという社会統合のモデルの反映」とであると断じている。

小論の目的は、英語公用語化法案の連邦レベルでの可決が困難であることを示すと共に、州レベルでは様々な形で英語第一主義(English Only)の精神が定着していくであろうことを論証する点にある。まず、英語公用語化運動誕生の契機を1960年代に盛り上がったエスニック・リバイバル運動(ethnic revival movement)に対する反動としてとらえ、80年代から連邦・州レベルで勢いを増しているこの運動の実態を報告する(第1章)。次に、80年代後半以降、Eng-

lish Only に対抗する勢力として English Plus を主張する団体が現われ、市・州のみでなく連邦レベルでも発言力を強めてきていることを明らかにする（第2章）。最後に、英語公用語化運動の今後を予測するに当たって、English Only と English Plus の対立の構造がアメリカ社会に建国以来内在している矛盾に起因していることを論じたい（第3章）。すなわち、全世界に向けて掲げ続けている理想（自由と機会平等の国）と国内の現実（例えば人種問題）とのギャップという米国社会を悩ますディレンマが、言語に関する対立の図式と深く絡み合っている点である。

### 1. 英語公用語化運動の背景

1981年、カリフォルニア州選出の共和党上院議員 S.I. Hayakawa によって連邦議会に提出された上院合同決議 72 (S.J. Res. 72) が、英語公用語化論争の口火を切ったものであることは周知の事実である。The English Language Amendment と呼ばれるこの法案は、憲法を修正して英語を合衆国の公用語と宣言すべきであると以下のように主張した。

Section 1. The English language shall be the official language of the United States.

Section 2. Neither the United States nor any State shall make or enforce any law which requires the use of any language other than English.

この法案は廃案になったが、その後、上院合同決議 167 (1983), 20 (1985), 739 (1993) 及び下院合同決議 169 (1983), 96 (1985), 13 (1984), 13・33・60・83 (1988), 81 (1989), 123・345・1005 (1995) という形で繰り返し連邦議会に提出されている。

1983年には U.S. English という団体が設立され、英語公用語化運動を本格的に繰り広げるようになった。主唱者ハヤカワの他に、ソール・ベローやアーノルド・シュワルツネッガー等の有名人が発起人名簿に名を連ね、ロビー活動や選挙資金援助に取り組んでいる。更に、86年には English First が結成され、English Only の精神を連邦・州レベルで推進すべく活動を始めた。同年11月、

カリフォルニア州が住民投票 (73.2%賛成) によって英語修正案 (Proposition 63) を可決し州憲法を修正したことは、U.S. English 及び English First の援助によるところ大であったと考えられる。日本のマスコミは住民投票の結果を大々的に報じている。例えば、『朝日』(1986年11月6日)は「住民投票で“公用語は英語”——日系住民にも打撃」という見出しで、この決定が全米に波紋を投げる可能性のあることを指摘している。更に、U.S. English のもう一人の主唱者 J.H. Tanton の「カリフォルニアは実験室。これから他の州にも運動を広げ、やがては英語を米国の公用語にするよう連邦憲法の修正までもってゆきたい」という発言を引用している。

修正されたカリフォルニア州憲法の第3章・第6条は以下のように書き出されている。

(a) *Purpose*

English is the common language of the people of the United States of America and the State of California. This section is intended to preserve, protect and strengthen the English language, and not to supersede any of the rights guaranteed to the people by this Constitution.

(b) *English as the official language of California*

English is the official language of the State of California.

アーカンソー州では1987年に Arkansas Annotated Code が議会で可決され、英語が州の公用語として位置付けられた。更に、88年にはアリゾナ州の憲法が修正され、公用語としての英語の役割が詳細に明記された。すなわち、投票、公立学校、議会、裁判所の言語としての規定だけでなく、公務員全員に勤務中の英語使用を義務付けている。1996年現在、何らかの形(制定法、州憲法修正、拘束力のない決議)で英語を公用語として指定している州の数は23である。

さて、1980年代初めに表面化した英語公用語化運動の推進力は何だったのであろうか。70年代後半の不況が招いた米国の保守化など様々な要因が考えられようが、60年代のエスニック・リバイバル運動に対する反動と考えることが妥当であろう。公民権法 (1964 Civil Rights Act) 成立の原動力となったブラッ

クパワーに追随する形で各民族集団がエスニシティを主張し始めた結果、60年代後半から80年代にかけて文化多元主義(cultural pluralism)が先鋭化し、次第に急進的なマルチカルチュアリズム(multiculturalism: 多文化主義)に変容していった。とりわけヒスパニック系アメリカ人(Hispanics)が非白人とみなされ人種的優遇政策の対象に加えられた頃に大きな転換点が見られるとして、玉本(1996)は次のように論じている。

多文化主義はエスニシティのカルトを育成し、単一の人民という概念に挑戦し、エスニック・コミュニティや人種的コミュニティの分離の保護、促進、恒久化に努めることによって、「メルティング・ポット」の観念を弾劾する。エスニシティの噴出はアメリカの伝統としての同化の希望に異義を唱える。

言語に関してもマルチリンガリズム(multilingualism)が力を得て、1966年にはカリフォルニア州憲法から「英語を公用語とする」条項が削除されている。こうした時代精神を具現化したものとして、1968年二言語使用教育法(Bilingual Education Act of 1968)を挙げることができよう。この法律は、メキシコ系アメリカ人などに強制的同化を求める従来の sink-or-swim 方式を改め、教育言語として子供達の母語を使うことを許したものである(Yarborough 1967)。英語による授業についていけないため自信と自尊心を奪われ差別の対象となっていたヒスパニックの子供達にとって、母語による教育は福音であった。学校教育における疎外が社会的・経済的弱者への道に直接つながっていたからである。この教育法の元来の目的はバイリンガル教育でなく英語文化への同化であるという批判(Fishman 1981: 517)があるが、スペイン語など米国内の少数派言語による教育を認めた意義は大きい。その後、カーター政権(1976-1980) 当時に創設された U.S. Department of Education が二言語使用教育に十分な予算を計上したため、少数派言語集団の母語を保持しようとする動きは米国社会に根付いていった。

ところが、1978年に二言語使用教育法が修正される頃から、マルチリンガリズムに反対する動きが表面化してきた模様である。「英語への切り替えを目標としたプログラムのみに資金援助する」という修正の陰には反移民感情の高まりをうかがうことができる。1964年の公民権法に連動して成立した65年の移民

法抜本的改正（国別割当制の廃止）、及び78年の改正（東半球・西半球別割当枠の撤廃）によって、アジア系、ヒスパニック系の移民が大量に流入し始めたからである。アジア系移民の場合、1975年の南ベトナム政府崩壊に伴うインドシナ難民の流入といった政治的要因、及びオイルショック等がもたらしたNIES地域からの移民の急増といった経済的要因が考えられる。ヒスパニック系移民については、フロリダ州マイアミ近郊のDade Countyがキューバ革命（1959年）以後、カリブ海沿岸諸国からのスペイン語話者に政治的・経済的・文化的に圧倒されているという報告（Bretzer 1992）がある。押し寄せるヒスパニック系移民に脅威を感じ、1980年の時点で全米初の英語公用語化条例を可決（住民投票で約60%の賛成）した（Castro 1992）この郡が、実は63年に全米初の二言語使用教育を導入し、73年には英語とスペイン語双方を公用語にする条例を可決していた（Resnick 1988）のである。

1980年代に入って、「多言語・多文化状況はアメリカ国家を分断する恐れがある」（U.S. English 1984）という考え方が、保守的なレーガン政権（1981-1989）によって増幅されたことも見逃すことはできない。レーガン自身が以下のように述べて、当時の二言語使用教育の方向性を批判している（Bennett 1985）。

Bilingual programs should serve as a bridge to full participation in the American mainstream. They should never segregate non-English-speaking students in a way that will make it harder, not easier, for them to succeed in life.

特にヒスパニック系の移民に対してタントンは、“Hispanic population growth will lead to linguistic, economic, racial, and religious ‘apartheid’ in the United States.”と述べて危機感を露にしている（Crawford 1988）。Haya-kawa (1985) も英語文化への同化を拒むヒスパニック系移民の指導者たちを槍玉にあげて次のように述べている。

The ethnic chauvinism of the present Hispanic leadership is an unhealthy trend in present-day America. It threatens a division perhaps more ominous in the long run than the division between blacks and whites.

ハヤカワが提出した上院合同決議 72 (1981) の第 5 条は、「英語使用への橋渡しとなれば」という条件で英語以外の言語を教育言語として使うことを許可している。この精神は下院合同決議 13 (1987) の第 3 条, 同 81 (1989) の第 3 条にも引き継がれている。ところが, 90 年代に提出された法案には, これに相当する条項が見当たらない。例えば, Language of Government Act of 1995 の法案は第 2 条で「建国以来の共通語である英語の修得は米国民の至上命題である」と謳った後で, 英語修得のための機会を奨励しているに留まっている。この点について, Crawford (1992) は, 英語公用語化運動の促進団体 U.S. English を批判している。この団体が移民対象の英語教育には表向き賛意を表しながら, 全く資金援助をしていないというのである。

1995 年に提出された下院合同決議 123 は, 同 345 より更に踏み込んで, 英語による移民の早期同化を第 2 条で以下のように明文化している。

- (6) the purpose of this Act is to help immigrants better assimilate and take full advantage of economic and occupational opportunities in the United States;
- (7) by learning the English language, immigrants will be empowered with the language skills and literacy necessary to become responsible citizens and productive workers in the United States;

1995 年 2 月 21 日, 下院に提出された National Language Act of 1995 の法案は, 英語公用語化運動の本来の目的を最も顕著に法文化したものと言えよう。第 3 条で, 二言語使用教育法の廃止及び教育省に設置されている Office of Bilingual Education and Minority Languages Affairs の閉局を要求している。更に, 第 4 条は, 1965 年の投票権法・第 203 条を廃棄して, 選挙の際の投票用紙から英語以外の言語を締め出す旨を謳っている。

80 年代以降に高まった英語公用語化運動の背景を探ってきたわけであるが, 改めて注目すべきことは, 憲法で公用語を指定していないにもかかわらず, 米国内では既に 19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて, 「新移民」への嫌悪, 戦争による愛国心の喚起, 大恐慌による経済破綻などが絡み合って, English Only の施策が多くの州で講じられていた (Marshall 1986) 点である。例えば, 1923

年時点で、公立及び私立学校の教育言語を英語のみとした州が34州にまで達していた事実 (Leibowicz 1985) を銘記すべきであろう。同時に、連邦レベルでは英語の教育言語化を要求する法案 (例えば1919年、上院に提出された S. 1017, 66th Congress, 1st Sess. No.10) が否決されている事実も忘れてはならない。

## 2. 二言語主義・多言語主義の巻き返し

English Only の対抗勢力として English Plus が出現したのは80年代後半のことである。しかし、1987年のEPIC (English Plus Information Clearinghouse) 設立が必ずしも U.S. English や English First への直接的対抗措置でなかったことを Combs (1992) は指摘している。レーガン政権の教育長官 William J. Bennett による二言語使用教育に対する執拗な攻撃が引き金になった模様である。85年9月、ニューヨーク市で行なった演説で、ベネットは以下のように述べて二言語使用教育に対する予算削減の必要性を訴えている (Bennett 1992)。

Bilingual education was no longer seen so much as a means to ensure that students learned English, or as a transitional method until students learned English. Rather, it became an emblem of cultural pride, a means of producing a positive self-image in the student.

この演説から数カ月後、マイアミに本部を置く公民権運動の団体である Spanish-American League against Discrimination (SALAD) が、“Not English Only, English Plus! Bilingual Education Issue Analysis” という詳細な見解を表明した (Combs 1992)。この文書が契機となって English Plus の考え方が次第に浸透していき、1987年のEPIC創設につながったわけである。88年には文化権利修正案 (Cultural Rights Amendment) が英語修正案に対抗する形で連邦議会に提出された。翌89年には3州 (New Mexico, Oregon, Washington) の議会で English Plus Resolution が可決している。更に、市レベルでも同趣旨の決議が可決している。EPICの支援は法廷闘争にまで及び、90年、アリゾナ州の連邦地裁をして前述の英語修正条項を違憲 (連邦憲法修正第1

条・言論の自由を侵害)と判断させている。

1995年7月13日、連邦議会に提出された両院共同決議(H.Con.Res.83)は法律の効力を持たないが、English Onlyに対抗する存在としてのEnglish Plusの立場を連邦レベルで明確にしたという点で画期的であった。English Plus Resolutionと名付けられたこの決議は、米国における英語の重要性を認めた上で、マルチリンガリズムの方が益するところ大であると論じている。国際経済競争、外交、国家の安全及び異文化間の相互理解にとって、マルチリンガリズムが建国以来いかに国家に貢献してきたかを述べている。

更に、1990年の国勢調査で国民の94%が英語を話している実態から見て、不動の地位にある英語を公用語に指定する必要はないとしている。続いて、English Onlyを目指す法的措置は文化多元主義の伝統を侵害し民族間の分裂を促すだけでなく、現段階で限られた英語能力しか持たない住民に多大な不利益をもたらすと懸念を表明している。英語公用語化法案は、憲法で保障された表現の自由及び法の下での平等に足かせをはめることになると同時に、国際的な人権規約にも抵触すると述べている。

最後に、1923年の最高裁判決(Meyer v. Nebraska)の一節“The protection of the Constitution extends to all, to those who speak other languages as well as to those born with English on the tongue.”を引き合いに出して、5項目にわたって決議している。英語修得の機会保証、英語以外の言語保持奨励、先住民族の言語・文化保存に続いて、第4・5項で、English Onlyに対抗する決議を以下のように行なっている。

That the United States Government should pursue policies that—

- (4) continue to provide services in languages other than English as needed to facilitate access to essential functions of government, promote public health and safety, ensure due process, promote equal educational opportunity, and protect fundamental rights; and
- (5) recognize the importance of multilingualism to vital American interests and individual rights, and oppose ‘English-only’ measures and similar language restrictionist measures.

英語公用語化法が成立すると、様々な行政サービスにおける他言語締め出し



が現実問題となってくる(Perez-Bustillo 1992)。会議、公聴会、官報その他公的な場において公務員が英語以外の言語を使用することは禁止されるであろう。立ち退き命令、離婚、養子縁組などの法律手続きは全て英語で行なわれることになる。公立学校における二言語使用教育や投票用紙の二言語併記も廃止されることになる。更に、庶民の生活にとって死活問題となる警察との連絡、医療・救急サービスや災害・防火情報も英語のみになる。日常生活レベルでは、電話帳や電話料金請求書、所得税申告書類、交通標識等にも他言語の記載がなくなるであろう。現に、カリフォルニア州の住民投票の結果に触れて、『朝日』(1986年11月6日)は「約26万人の日系人も、日本語で受けられる運転免許試験が英語だけになるなど、影響は少なくない」と報じている。

英語の公用語化は経済に深刻な打撃を与えると English Plus 側は主張している。例えば、観光案内を英語のみにすれば観光客は減少するであろうし、看板や標識にまで規制を加えるならば、商店の売り上げに悪影響が出てくるといっているのである。Gutierrez (1985) や Heath and Krasner (1986) が指摘しているように、スペイン語の新聞、ラジオ・テレビ放送、企業広告の増大は English Only 側に対する暗黙の抵抗であると考えられる。

### 3. 展望

English Only と English Plus の対立の実態を概観してきたわけであるが、英語公用語化運動はどのような方向に進むのであろうか。恐らく、連邦レベルと州レベルでは異なった方向に進むのではあるまいか。1995年、連邦議会に提出された Language of Government Act of 1995 (English Only 側) と English Plus Resolution (English Plus 側) を比較することから考察してみたい。

前者は第2条で米国における言語の多様性を認めた上で、「建国以来、異なる民族的背景を持つ人々を結び、多様性の中に統一を保つ共通の言語として英語が使われてきた」と英語の重要性を指摘している。後者は英語の重要性を認めた上で、米国内の言語の多様性に触れ、「個人の自由を尊重し民主主義を発展させていくために言語や文化の多様性を保持する必要がある」と述べている。すなわち、言語の多様性と英語の重要性を認めている点で双方は同じ出発点に立っていると考えられる。しかし、いずれが国家としての米国を代弁する論理であるかは一目瞭然であろう。English Plus Resolution は “...such ‘English-

only' measures would represent an unwarranted Federal regulation of self-expression, abrogate constitutional rights to freedom of expression and equal protection of the laws, violate international human rights treaties to which the United States is a signatory.”と述べて、人権面での国際的配慮の必要性を強調している。

「人権と平等，自由と立憲政治，リベラル・デモクラシーの哲学」（玉本 1996）という「アメリカの理想」を世界に向けて標榜し続けている米国にとって，マイノリティの尊厳を承認する方向性こそが求められている。血，エスニシティ，宗教と並んで言語も米国民を識別する指標にはなりえないと考えるべきであろう。この点について，アメリカ社会の断片化・人種再隔離化を憂慮する Schlesinger, Jr. (1991: 138) は異なった見解を示している。

The question America confronts as a pluralistic society is how to vindicate cherished cultures and traditions without breaking the bonds of cohesion—common ideals, common political institutions, common language, common culture, common fate—that hold the republic together.

（下線・引用者）

アメリカ的信条の一つとしてシュレジンジャーは「共通の言語」を挙げているが，あくまでもアングロ・アメリカの主流派・多数派の論理（Anglo-conformity）が見え隠れしている論法であると考えられる。

現段階で English Only がサイレント・マジョリティ の考え方ではあろうが，連邦レベルで通用するかどうかは別問題であろう。Baron (1990) は，英語を唯一の公用語にしようとする動きが建国当初から波状的に起こったものの，連邦レベルでは却下されてきたと論じている。代表的なものとして，「米語 (American) を米国の公用語に」と訴える 1923 年の法案が廃案になった事例を挙げている (Baron 1987)。現状では連邦議会通過が更に困難になっているように思える。私立学校における英語以外の言語使用を認めた前述の最高裁判決 (Meyer v. Nebraska) 及び言語権 (language rights) を明確にした国際規約 (国連憲章，国連人権宣言，ヘルシンキ宣言など) を覆すことも容易ではないであろうし，上・下各院 3 分の 1 以上，及び州議会 4 分の 3 以上の承認という批准要件

の厳しさにも直面せざるをえないからである。

一方、州レベルや市レベルでは、今後も英語公用語化運動が勢いを保ち続けていくものと考えられる。地方政府が教育の内容や方法の決定について幅広い自由度を認められているという制度的な側面に注目する必要があるだろう。しかし、最大の理由は、ヒスパニック系やアジア系移民・不法入国者の脅威が抜き差しならないほどになっているからである。脅威は単に数量的なものではなく、質的なものに拡大している。1987年、マイアミの市長に初めてヒスパニック系の候補者 (Bob Martinez) が選出されたうえ、行政の重要なポストがヒスパニック系に占領されている (Resnick 1988)。85年、ロスアンゼルスベッドタウン Monterey Park の市長に中国系1世の女性が当選したことは、人種別人口構成 (アジア系が51% : Horton & Calderon 1992) から見ると当然であるが、現地の英語話者にとっては大きな脅威になったはずである。現に、翌年、モンレーパークは住民投票で英語公用語化条例を可決 (賛成53%・反対47%) している。経済界におけるヒスパニック系やアジア系移民の進出も脅威的である (Castro 1992)。

ところで、英語公用語化運動の推進者たちが真にねらっていることは、憲法修正という形をとった二言語使用教育の攻撃及びヒスパニック指導層の政治的影響力排除であるという考え方もある (Leibowicz 1985)。Fishman (1988) は “...the power class (as well as those Anglos and non-Anglos who aspire to join its ranks) feels insecure about its own leadership role and its prerogatives in American society.” と断言している。国際語としての英語の地位が確固となりつつある一方、米国民の褐色化 (browning of America) が急激に進んでいるため、English Only と English Plus の抗争は21世紀に入っても激化していくことが予想される。

### 結びにかえて

英語公用語化運動がヒスパニック系やアジア系移民に対する二言語使用教育と密接に関わっていることを述べてきたわけであるが、bilingualism に対する当事者の考え方に大きなズレがあることをここで指摘しておきたい。すなわち、最終的な目標を英語文化への同化と考える English Only 側は小学校のある段階までは移民の母語による教育を許容するが、小学校中学年からは英語のみを

教育言語とするよう要請する。最近のバイリンガリズムに関する研究（例えば Baker 1993 参照）によると、この種の二言語使用教育は少数派言語の保持に成功しない削減的バイリンガリズム（subtractive bilingualism）となる。それに対し、English Plus 側は少数派言語のみによるイマージョン教育を出来る限り高学年まで続けることによって、民族の言語を保持しようと努める。優勢言語（米国の場合は英語）については小学校高学年から学び始めても十分に合うため、両言語の修得に成功する付加的バイリンガリズム（additive bilingualism）になると主張している。

English Only 側は二言語使用教育に対する恐怖心を徒に募らせるのではなく、バイリンガリズムに関する研究結果を冷静に受け止めるべきであろう。そして、ウルフ（1996）が主張するように、排除の論理を働かすのではなく「共同体の構成員をその多様性において承認し、尊敬するようになる」ことが望まれる。その意味で、ハイスクールの生徒に外国語を必修科目として課する法案がフロリダ州で検討されているという報告（Marshall 1986）は注目に価する。なぜならば、高校の卒業要件として外国語を置いてある州は 1980 年時点で皆無であり、大学でさえ外国語を必修としているのは 1979 年時点でわずか 8% であったからである（Humphrey ed. 1981）。Baron（1990：200）の指摘通り、英語を母語とする米国人が他の言語を学ぼうとしない姿勢こそ批判されるべきであろう。

一方、English Plus 側は、分離主義的・急進的な自民族中心主義（ethnocentrism）（例えば、80 年代末にカリキュラム改革運動の形を取った Afrocentrism）に陥らないよう方針を固める必要があるだろう。ロス暴動（1992 年）等で明らかになったように、少数派移民集団間の衝突が各地で現実のものとなってきているからである。

英語公用語化論争が理性的な話し合いというより、「非理性的な恐怖心（irrational fears）」（Tatalovich 1995：243）に導かれているため、単純な解決はあり得ないであろう。「他者のことを学ぶことによって我々自身が変わり、単に自分だけのなじみ深い規準だけで判断することがなくなる」（Taylor 1992：70-1；辻内 1994：60 より引用）という視点を持つことが重要であると同時に、いかに困難であるかを米国の言語問題は物語っている。

## 引用文献

- Baker, Colin. 1993. *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Baron, Dennis. 1987. "Federal English." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 36-40.
- . 1990. *The English-Only Question: An Official Language for Americans?* New Haven: Yale University Press.
- Bennett, William J. 1985. "The Bilingual Education Act: A Failed Path." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 358-63.
- Bretzer, Joanne. 1992. "Language, Power, and Identity in Multiethnic Miami." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 209-16.
- Castro, Max J. 1992. "On the Curious Question of Language in Miami." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 178-86.
- Combs, Mary Carol. 1992. "English Plus: Responding to English Only." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 216-24.
- Crawford, James. 1988. "What's behind Official English?" In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 171-7.
- (ed.). 1992. *Language Loyalties: A Source Book on the Official English Controversy*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Fishman, Joshua. 1981. "Language Policy: Past, Present, and Future." In *Language in the USA* ed. by Charles Ferguson and Shirley Brice Heath. Cambridge: Cambridge University Press.
- . 1988. "'English Only': Its Ghosts, Myths, and Dangers." *International Journal of the Sociology of Language* 74, 125-40.
- Gutierrez, Felix. 1985. "The Increase in Spanish-language Media in California from 1970 to 1975: An Index of the Growing Use of Spanish." *International Journal of the Sociology of Language* 53, 99-114.
- Hayakawa, S.I. 1985. "The Case for Official English." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 94-100.
- Heath, Shirley Brice, and Krasner, Lawrence. 1986. "Comment." *International Journal of the Sociology of Language* 60, 157-62.
- 本名信行. 1994. 「<言語のるつぽ>後のアメリカの言語政策」『言語』23: 5, 39-45.
- Horton, John, and Calderon, Jose. 1992. "Language Struggles in a Changing California Community." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 186-94.
- Humphrey, Edward (ed.). 1981. *Encyclopedia Year Book 1981*. Grolier Incorporated.

- Leibowicz, Joseph. 1985. "Official English: Another Americanization Campaign?" In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 101-11.
- Marshall, David F. 1986. "The Question of an Official Language: Language Rights and the English Language Amendment." *International Journal of the Sociology of Language* 60, 7-75.
- 越智道雄. 1990. 『英語の通じないアメリカ』. 平凡社.
- Perez-Bustillo, Camilo. 1992. "What Happens When English Only Comes to Town? A Case Study of Lowell, Massachusetts." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 194-201.
- Resnick, Melvyn C. 1988. "Beyond the Ethnic Community: Spanish Language Roles and Maintenance in Miami." *International Journal of the Sociology of Language* 69, 89-104.
- Schlesinger, Jr., Arthur M. 1991. *The Disuniting of America: Reflections on a Multicultural Society*. New York: W.W.Norton & Co.
- 玉本偉. 1996. 「アメリカにおけるナショナリズムの現在」『思想』 863, 100-14.
- Tatalovich, Raymond. 1995. *Nativism Reborn? : The Official English Language Movement and the American States*. Lexington, Kentucky: The University Press of Kentucky.
- Taylor, Charles. 1992. *Multilingualism and "The Politics of Recognition"*. Princeton: Princeton University Press.
- 辻内鏡人. 1994. 「多文化主義の思想史的文脈——現代アメリカの政治文化」『思想』 843, 43-66.
- U.S.English. 1984. "In Defense of Our Common Language..." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 143-7.
- ウルフ, スーザン. 1996. 「多文化主義と教育」チャールズ・テイラー他著, 佐々木毅他訳『マルチカルチュラリズム』岩波書店.
- Yarborough, Ralph. 1967. "Introducing the Bilingual Education Act." In *Language Loyalties*, ed. by Crawford, 322-5.